

関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める

要 望 書

令和3年12月

泉州市・町関西国際空港推進協議会



## 関西国際空港の国際ハブ化の早期実現等を求める要望書

関西国際空港の発展と、泉州市・町関西国際空港推進協議会の諸活動の推進に温かいご理解と格段のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

また、平成31年には、前年に関西国際空港を直撃した台風21号の被害を受けて実施してきた防災機能強化等に対し、ご支援を賜りまして、重ねて心から感謝を申し上げます。

これまで、地元泉州9市4町におきましては、「地域と共存共栄する空港づくり」という関西国際空港建設の基本理念のもと、関西国際空港の発展と空港周辺の良い環境づくりに取り組み、臨空都市圏にふさわしい、泉州地域の発展に向けたまちづくりを進めてまいりました。

関西国際空港においては、関西エアポート株式会社による関西3空港の一体運営などの効率的かつ戦略的運営により、旅客数は好調な伸び率を記録し、関西経済全体の活性化や成長の牽引役として、更なる期待をされているところであります。

しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、昨年2月以降は各国における出入国制限をはじめ世界経済の混乱の影響を受け、国際線の利用者が前年比99%減になるなど、現在も航空旅客数は大きく減少し、大変厳しい状況が続いております。

一方で、国際航空貨物については、ワクチン特別輸送体制の構築等により、令和3年度上期では、貨物便の発着回数が開港以来で最高になるなど、国際航空貨物の流通に大きく貢献しており、コロナ禍においても、関西国際空港が国際社会・国際経済において主導的な役割を担い、その優れた機能と柔軟性が再認識されたものと捉えております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で関西国際空港を支える事業者が深刻な運営環境にあることから、本協議会におきましては、関西エアポート株式会社からグループ会社を含む従業員の一時的な出向の受入を行うなど、地元9市4町が一体となり支援をしております。

このような状況の中、令和3年5月から、関西国際空港の第1ターミナルリノベーション工事が本格的に着工するなど、「2025年大阪・関西万博」、IR誘致等の国際的イベントの開催などに向け、アフターコロナを見据えた、訪日外国人のためのより質の高い受入環境・体制の整備が急務となっております。

国際拠点空港として、世界の玄関口として、あらゆる面で関西国際空港の持つ潜在能力を引き出し、その魅力や価値を世界トップレベルまで高めることが求められており、併せて重要な成長インフラである関西国際空港が早期復活を果たし、さらに強化されるよう国の支援も必要とするものであります。

関西国際空港は、国内空港として初のコンセッション方式により運営されていますが、この機能強化は、観光立国をめざす我が国の成長エンジンとして必要不可欠な課題です。これ

から日本が少子高齢化人口減少社会を迎える中、観光立国はもちろん外国人労働力の導入等のグローバル化を図ることで日本経済を支え続けていくために、首都圏空港と並び、大阪、関西、そして西日本とアジア各国とのゲートウェイとして、また、我が国の国際ハブ空港にふさわしい国際競争力を備えた24時間国際空港として、再び関西国際空港がその能力・機能を十分発揮できるよう、成田・羽田空港と同等の国の支援をお願いいたしたく、次のとおり要望します。

令和3年12月21日

泉州市・町関西国際空港推進協議会  
会長 阪口伸六

# 1. インバウンド受入体制の更なる充実について

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により、旺盛だったインバウンド需要は瞬く間に消失し、昨年度の国際線旅客数は前年比99%減を記録するなど、壊滅的な打撃を受けている。

こうした状況の中、航空需要の回復及び、円滑な航空運営を行うためには、世界での変異株の確認状況等を踏まえ、入国検査時の陰性者への待機期間や公共交通機関での移動制限の緩和等の措置の更なる拡充を図りたい。

併せて、感染拡大防止と経済活動の両立の観点から、今後の感染拡大を厳重に警戒しつつも、段階的な観光客の入国制限の早期の緩和を図りたい。さらには出国検査について必要な体制整備を主導いただきたい。

## 2. 空港機能の維持・充実及び航空需要の回復について

新型コロナウイルス感染症の影響が長期間に及び、関西国際空港においても、特に国際線が厳しい運営状況となる中、国際空港の重要機能を支える空港関係事業者の経営は打撃を受けており、特に、雇用の維持は極めて大きな負担となっていることから、国として、必要な支援を適切に講じられたい。

とりわけ、空港運営事業者のみならず、グランドハンドリング、機内食製造、交通アクセスなど、これまで空港を支えてきた関係事業者の雇用を守り、機能維持を図るため、入国制限が緩和され、国際線が本格的に回復するまでの間、雇用調整助成金制度の特例措置の延長など、必要な財政支援策を講じられたい。

また、今後ワクチンの接種率向上及び一定の感染収束に至った場合、国内においては、日本経済の復活に向け、航空需要の回復のための需要喚起策を検討・実施するなど、積極的な取組を図られたい。

一方、諸外国に対しては、国際的な人流の本格的な再開に向け、“ワクチンパスポート”について、各国・地域との相互承認の推進を図り、出入国手続きが迅速に進むよう、C I Q間の連携を緊密にされたい。

また、新型コロナウイルス感染症の終息後には、2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人の目標を見据えた観光立国の実現に向け、更なる出入国審査官等の増員、バイオカートや出国確認時における顔認証ゲートの円滑な運用等に必要な航空イノベーション推進関連予算の確保など、関西国際空港の更なる機能強化を目指し、関係省庁と連携のうえ、所要の措置を講じられたい。

さらに、訪日需要の旺盛な国々に対する、観光ビザ発給の適切な緩和についても推進を図られたい。

### 3. 安全・安心の確保について

航空機の安全な運行を確保するため、航空保安施設の更新や人材確保が困難となりつつある保安業務等に関し、先進的な保安検査機器の導入及び先端技術の活用による空港警備体制の強化等が着実に実施されるよう、引き続き必要な措置や支援等を講じられたい。

また、荒天時の周辺海域における航行制限が確実に運用されるよう、徹底されたい。

### 4. 航空ネットワークの充実について

関西国際空港が、関西への誘客促進と我が国全体の航空需要の拡大に資するよう、LCCの就航誘致及び欧米等中長距離直行便の拡充等による航空ネットワークの充実や、羽田線をはじめとする国内主要路線の拡充等による際内乗継機能の強化に、国としても十分に配慮されたい。

### 5. 観光振興について

泉州9市4町及び関西エアポート株式会社等では、インバウンド観光の拡大を図るべく、世界遺産である百舌鳥・古市古墳群をはじめとした地域観光資源の磨き上げや深日港・州本港間の航路復活等に取り組んできた。

また、関西国際空港との近接性を活かした観光振興を図るために設立した一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューローが令和3年3月に地域連携型DMOとして登録され、「2025年大阪・関西万博」の開催を視野に、国内外に向け泉州地域の魅力を発信できるよう取り組んでいるところである。

今後とも国としてインバウンド観光客へのPRや観光地域づくりに対して一層の支援を講じられたい。

## 6. 関西国際空港へのアクセス強化について

関西国際空港と大阪都心部とのアクセスの利便性や速達性の向上に向け、空港連絡橋の通行料金の恒久的低減化や、高速アクセス鉄道の整備を国主導により早期に具体化されるとともに、なにわ筋線の早期整備に向け、所要の措置を講じられたい。

また、空港機能の一層の充実及び防災機能強化の観点から、空港連絡橋の代替アクセスとしても有効である空港連絡南ルート of 早期具体化を図るとともに、淀川左岸線 2 期・延伸部及び大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線等の高速道路ミッシングリンクの解消など、幹線道路ネットワークの早期形成を図るための財源確保に向け、積極的な取組を図られたい。

## 7. 関西国際空港全体構想の早期実現に向けての 2 期事業の完全供用について

関西国際空港計画時に地元市町に対し提示された 3 点セット（空港の全体計画・空港の環境アセス・周辺地域整備の考え方）を踏まえ、将来の需要動向等に迅速に対応できるよう 2 期事業の完全供用を図られたい。

また、地元市町に対し約した事項については、責任をもって確実に講じられたい。

## 8. 地元市町への必要な情報提供と国としての適切な関与について

平成 28 年 4 月より関西エアポート株式会社による運営が開始されたが、地元市町に対して必要な情報提供を今後も行うとともに、円滑・良好な関係が維持されるよう、国としても引き続き適切な関与に努められたい。

これまでの経緯を踏まえ、新関西国際空港株式会社によるモニタリングが適宜適切に行われるよう、国におかれても対応されたい。特に、「環境面の特別の配慮」をはじめ、環境監視、環境保全の取組、飛行経路に係る協議及び飛行経路の遵守について、地元市町への説明責任が果たされるとともに、航空当局として適切な関与に努められたい。



## 9. 関西3空港のあり方について

関西国際空港、大阪国際空港及び神戸空港の3空港のあり方については、関西国際空港の国際ハブ空港として平成20年に示された「空港の設置及び管理に関する基本方針」及び平成24年に示された「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する基本方針」に基づき、3空港それぞれの役割及び機能を最大限に発揮できるような運営を関西エアポート株式会社に徹底されたい。

また、長距離国内線の扱いについては、関西国際空港の際内乗継機能への影響に十分配慮したうえで、現行の運用を厳守されたい。

## 泉州市・町関西国際空港推進協議会

会 長	高石市長	阪 口	伸 六
副会長	堺市長	永 藤	英 機
副会長	熊取町長	藤 原	敏 司
監 査	和泉市長	辻	宏 康
委 員	泉南市長	竹 中	勇 人
委 員	泉大津市長	南 出	賢 一
委 員	岸和田市長	永 野	耕 平
委 員	貝塚市長	藤 原	龍 男
委 員	泉佐野市長	千代松	大 耕
委 員	阪南市長	水 野	謙 二
委 員	忠岡町長	杉 原	健 士
委 員	田尻町長	栗 山	美 政
委 員	岬町長	田 代	堯



